

厚生労働省は、家庭、地域、職場を通じて、疾病、失業、災害、育児、高齢などで支援が必要な方々に安心や安定をもたらす自立を手助けすることを主な業務とする国の機関です。

現在の我が国は、少子・高齢化の進行、産業構造の変化、就業形態の多様化といった状況にあります。そういった中で、厚生労働省は、労働者の働く環境の整備、高齢者雇用対策の推進、人材の育成、社会福祉、年金・医療保険・介護保険といった社会保障の維持・安定等の課題に取り組んでいます。

これらの分野は、日常の生活に密接に関係していることに加えて、その経済的規模も非常に大きなものとなっています。例えば、社会保障給付費をみると平成21年度で約100兆円に到達しており、同年度の国内総生産（GDP）の2割を上回っています。給付の規模が大きいということは当然、それを賄うための負担の規模も大きいということであり、給付と負担の両面で我が国経済に非常に大きな影響を与える分野となっています。今後も、人口の高齢化に伴い、その規模は益々増大すると見込まれています。

このような厚生労働行政の企画立案を行うにあたっては、『科学的根拠』に基づいていることが不可欠です。それは、上で述べたような理由により、我が国経済や国民生活に多大な影響を与えるものであるため、制度設計や財政見直し等を行うに当たっては、客観的事実に基づいて科学的な分析を行った結果を踏まえることが必要となるからです。その際には、数学や数理科学の専門知識が駆使されると同時に、数理的な感性が極めて重要となる場面が非常に多くなっています。具体的な例としては、次のような分野のニーズがあります。

- ① 統計分野（厚生労働行政全般にわたる統計、政策決定の基礎となる医療費統計・分析など）
- ② 医療保険、年金保険、労災保険など厚生労働行政各分野における政策決定に直結するアクチュアリー分野（例えば医療費や医療保険財政の見直し、公的年金の給付水準や年金保険財政の見直し、労災保険の料率設定等における数理計算など）
- ③ 経済分野（雇用対策や景気判断等のための経済分析、公的年金における経済前提の設定など）

したがって、厚生労働省は、数学・情報工学・経営工学・数理物理などを専攻しているみなさんが、その能力を発揮し活躍するにふさわしい職場の一つであるといえるでしょう。

平成24年度から国家公務員試験の仕組みが大きく変わりますが、厚生労働省では、国家公務員総合職試験の「数理科学・物理・地球科学」（院卒者試験及び大卒程度試験）の合格者から採用を行います。

数学や数理科学といった素養を持ち、かつ、広く社会に眼を向け、人々の生活に密接に関係する厚生労働行政に取り組む強い意欲を持っている方、そして何よりも人のために働いてみたいという方は、是非、本パンフレットに目を通してみてください。

厚生労働省年金局数理課長
安部 泰史